

# アフターコロナを見据えた 米国株ETF投資



## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2021年6月12日

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

© Nomura

**1.アフターコロナのマーケットと米国株ETF**

**2.今、関心の高まる米国株ESG ETF**

**3.NEXT FUNDSのご紹介**

**4.まとめ**

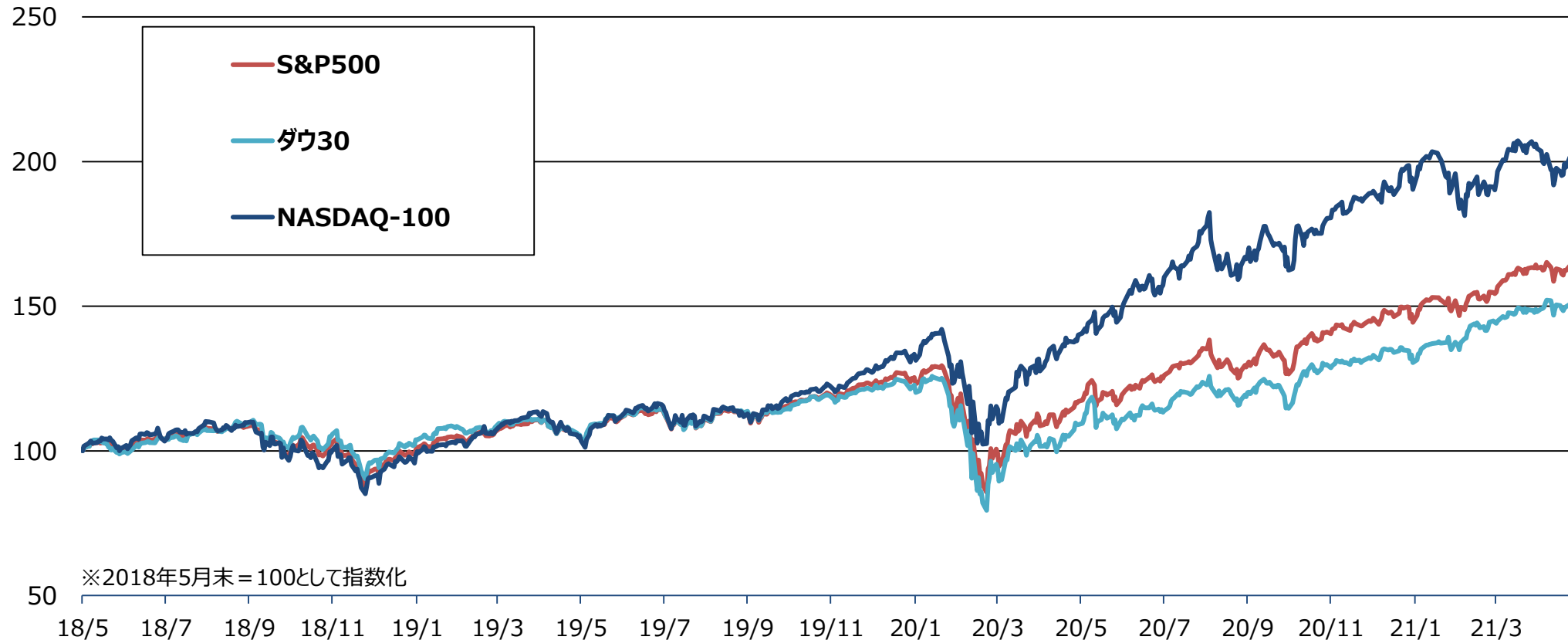
# 1.アフターコロナのマーケットと米国株ETF

# 主要米国株式指数のパフォーマンス（過去3年）

## ■ 過去3年間に於いて、主要指数の中ではNASDAQ-100のリターンが高い

### <主要米国株式指数のパフォーマンス推移>

期間：2018年5月末～2021年5月末（日次）



（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
※トータルリターン指数を利用。ドルベース。  
ダウ30はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価のことを指します。

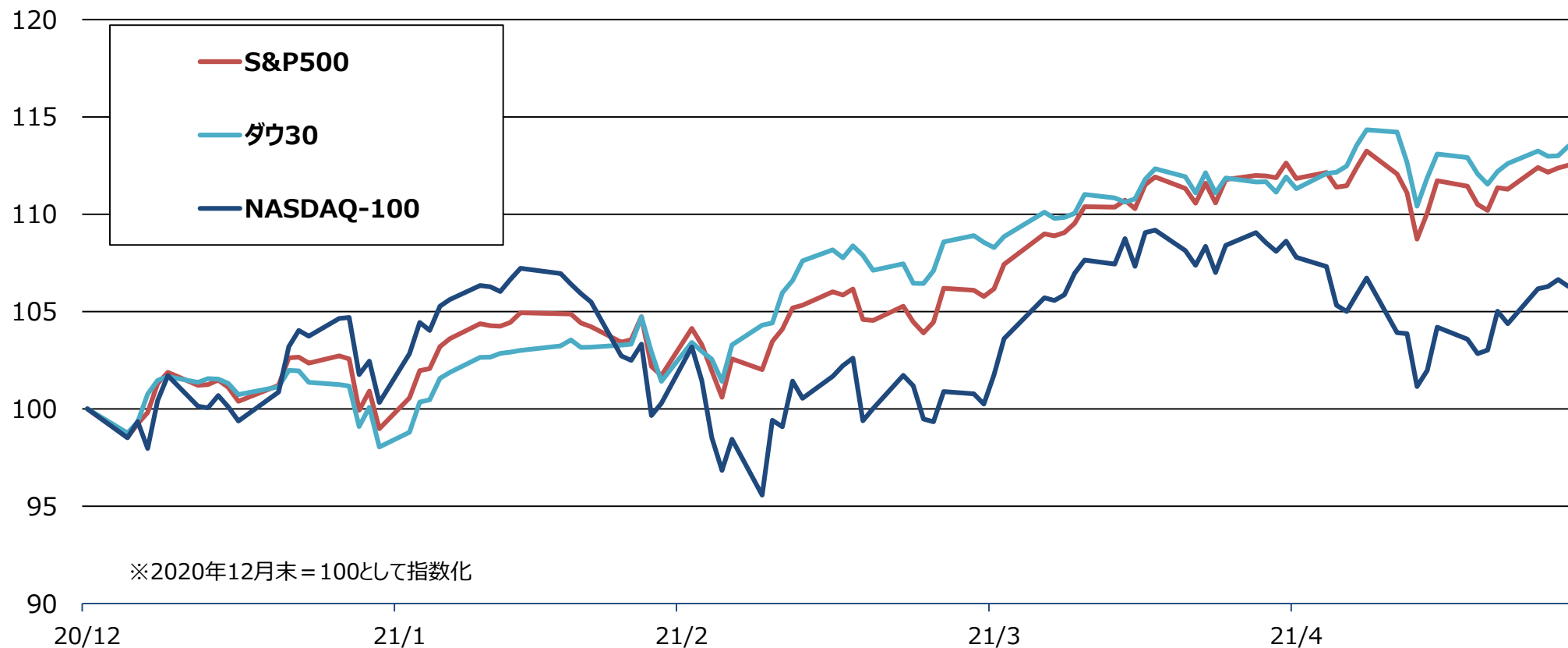
上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 主要米国株式指数のパフォーマンス（年初来）

## ■ 年初来において、主要指数の中ではダウ30、S&P500のリターンが高い

### <主要米国株式指数のパフォーマンス推移>

期間：2020年12月末～2021年5月末（日次）



※2020年12月末 = 100として指数化

（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
※トータルリターン指数を利用。ドルベース。

# 主要な米国株指数の概要

## ■ 主要な米国株指数の概要は以下のとおり

	NASDAQ-100	ダウ30	S&P500
算出開始日	1985年1月31日	1896年5月26日	1957年3月4日
構成銘柄	<b>NASDAQ</b> に上場する銘柄 (金融業を除く)のうち、 時価総額の大きい <b>100</b> 社	(運輸及び公益事業を除く) 米国を代表する大手企業 <b>30</b> 社	<b>米国の取引所</b> に上場する銘柄のうち、 代表的な大型株 <b>500</b> 社
計算方法	修正時価総額加重方式 (発行体ごと、銘柄ごとにウェイトの上限を 設けたうえで、時価総額に比例してウェイト を計算する方式)	株価平均方式 (単純に株価を平均する方式)	浮動株時価総額加重方式 (浮動株(市場に流通する株)の時価 総額に比例してウェイトを計算する方式)
特徴	新興企業(主にIT系)が多い	大手企業が多い	バランスが良い

(出所) 各指数ベンダーの資料を基に野村アセットマネジメント作成  
※2021年5月31日現在

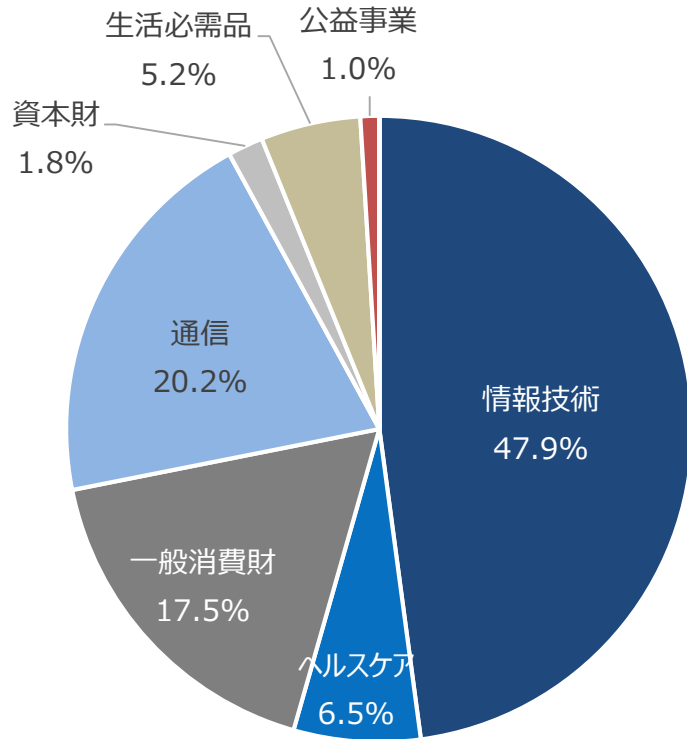
上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

# 主要な米国株指数の業種別比較

## ■ 指数によって業種の割合が異なる

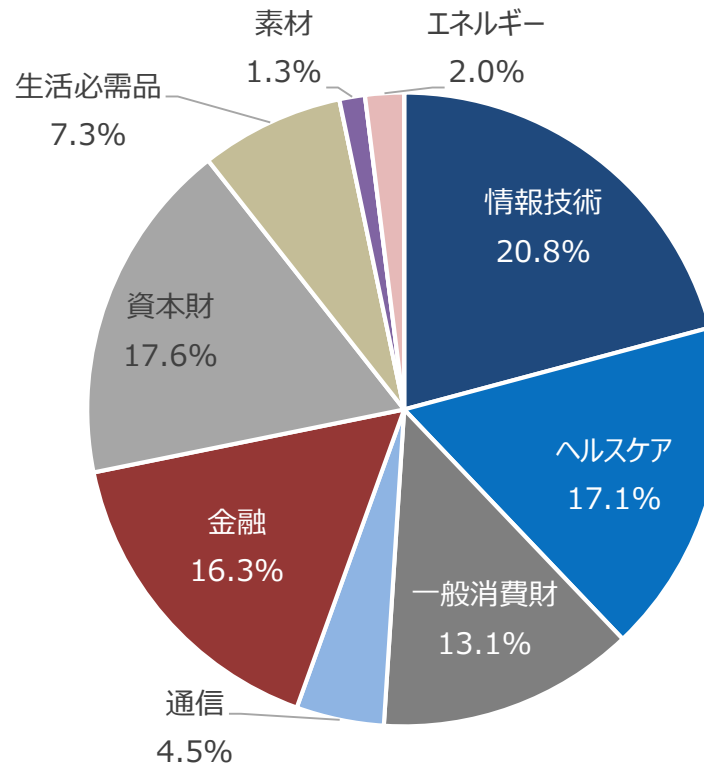
<NASDAQ-100>

- ・情報技術や一般消費財の割合が大きい
- ・金融が含まれていない



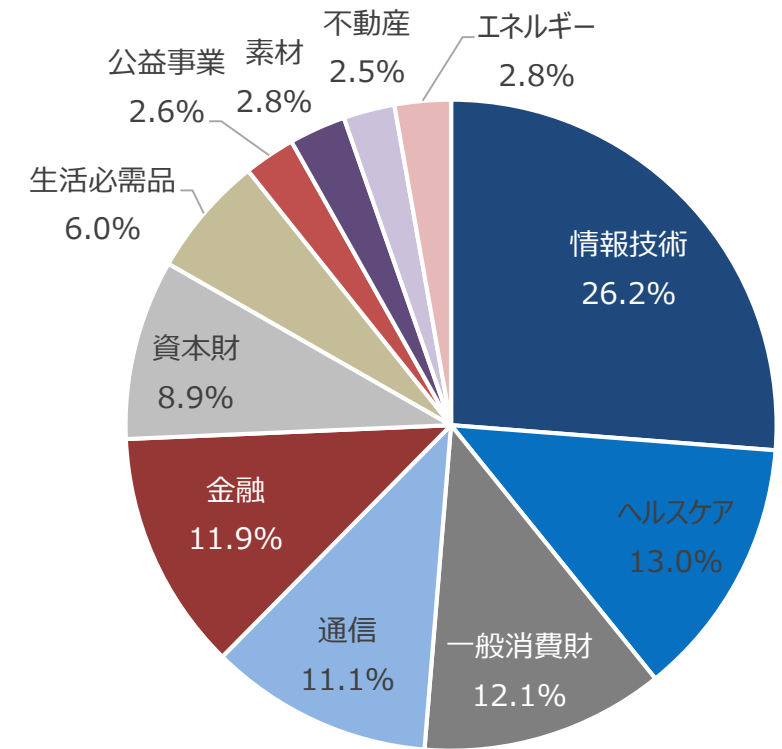
<ダウ30>

- ・金融や資本財の割合が大きい
- ・情報技術の割合が小さい



<S&P500>

- ・比較的バランスよく組み入れられている



(出所) Bloomberg及びS&Pのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 ※2021年5月28日現在のデータ

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 主要な米国株指数の組入上位銘柄

## ■ 主要な米国株指数の組入上位銘柄は以下のとおり

### NASDAQ-100

APPLE INC  
MICROSOFT CORP  
AMAZON.COM INC  
FACEBOOK INC-A  
ALPHABET INC-CL C  
TESLA INC  
ALPHABET INC-CL A  
NVIDIA CORP  
PAYPAL HOLDINGS INC  
COMCAST CORP-CL A

### ダウ30

UNITEDHEALTH GROUP INC  
GOLDMAN SACHS GROUP  
HOME DEPOT  
MICROSOFT CORP  
BOEING CO  
CATERPILLAR INC DEL  
SALESFORCE.COM INC  
AMGEN INC  
MCDONALD'S CORP  
HONEYWELL INTERNATIONAL INC

### S&P500

APPLE INC  
MICROSOFT CORP  
AMAZON.COM INC  
FACEBOOK INC-A  
ALPHABET INC-CL A  
ALPHABET INC-CL C  
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B  
JPMORGAN CHASE & CO  
TESLA INC  
JOHNSON & JOHNSON

(出所) Bloombergなどの情報を基に野村アセットマネジメント作成  
※2021年5月28日現在のデータ

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

- PBR(株価純資産倍率) やPER (株価収益率) によって区分される
- 企業のサイズや業種ごとに偏りやすい

	バリュー株 (割安株)	グロース株 (成長株)
PBRの水準	低い	高い
PERの水準	低い	高い
企業のサイズ	大企業が多い	新興企業が多い
比較的 多い業種	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融</li><li>・公益事業</li><li>・エネルギー</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・情報技術</li><li>・通信</li><li>・ヘルスケア</li></ul>

(出所) 野村アセットマネジメント作成

※PBRは、当該企業について市場が評価した値段(時価総額)が、会計上の解散価値である純資産(株主資本)の何倍であるかを表す指標

※PERは、株価と企業の収益力を比較することによって株式の投資価値を判断する際に利用される尺度

上記は一般的な内容であり、全てを網羅しているものではありません。将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

# 各米国株式指数は「バリュー株」寄りか？「グロース株」寄りか？

■NASDAQ-100 ⇒ 「グロース株」寄りの指数

■ダウ30 ⇒ 「バリュー株」寄りの指数

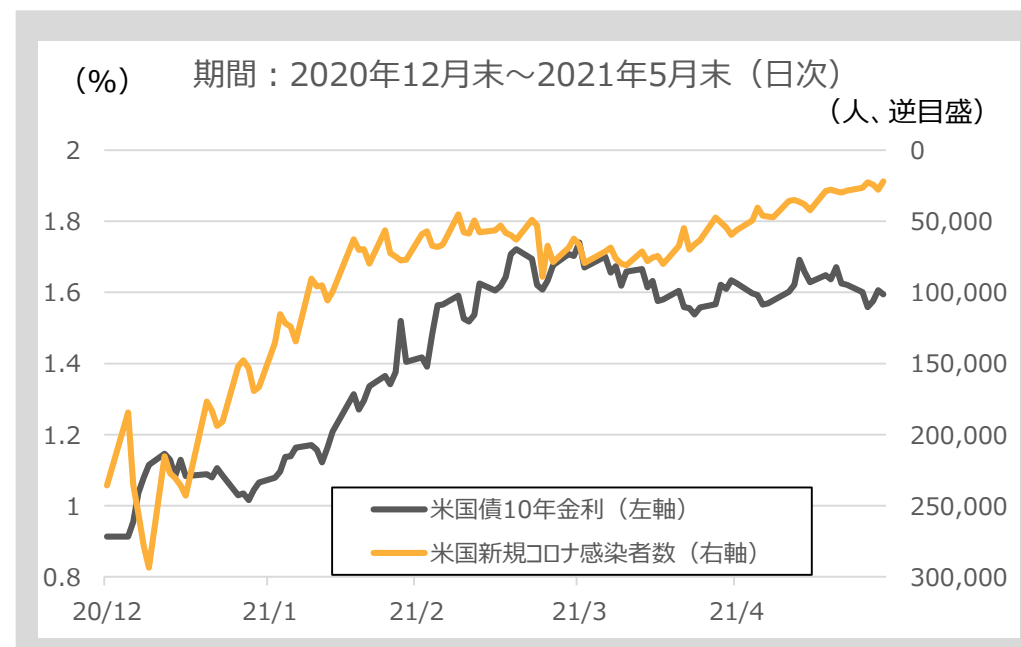
■S&P500 ⇒ バランスの良い指数

- 金利上昇局面においては、バリュー株優位である傾向
- 年初来の金利推移はコロナ感染者数に影響を受ける可能性が高い

## <米国長期金利とバリュー/グロス指数>



## <米国金利と米国新規コロナ感染者数>



※バリュー指数およびグロス指数はトータルリターン指数を利用。ドルベース。バリュー指数はS&P500バリュー指数、グロス指数は、S&P500グロス指数。  
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 野村アセットマネジメントは、ご紹介した3つの指数に連動するETFを4本運用しています。

	NASDAQ-100ETF (1545)	NYダウ30種ETF (1546)	S&P500ETF (ヘッジ無) (2633)	S&P500ETF (ヘッジ有) (2634)
ファンド名	NEXT FUNDS NASDAQ-100® 連動型上場投信	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種 平均株価連動型上場投信	NEXT FUNDS S&P500指数 (為替ヘッジなし) 連動型上場投信	NEXT FUNDS S&P500指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信
連動対象指数	NASDAQ-100	ダウ30	S&P500	S&P500
信託報酬	0.495% (税抜0.45%)	0.495% (税抜0.45%)	0.077% (税抜0.07%)	0.077% (税抜0.07%)
売買単位	1口	1口	10口	10口
最低取引金額*	15,240円	37,200円	21,310円	21,280円
純資産総額	358.4億円	213.2億円	19.8億円	47.3億円

(出所) 野村アセットマネジメント作成

※2021年5月31日現在

\*最低取引金額は、東京証券取引所における2021年5月31日の終値に売買単位を乗じたもの。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 今、関心の高まる米国株ESG ETF

- ESG投資とは環境、社会、企業のあり方（ガバナンス）を重視・選別して行う投資のことです。



## 環境

- ✓ 温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるか
- ✓ 水資源を節約しているか
- ✓ 廃棄物を適切に処理しているか 等



## 社会

- ✓ 従業員の権利は尊重されているか
- ✓ 製品・サービスの安全性は確保されているか
- ✓ サプライチェーンは適切に管理されているか 等



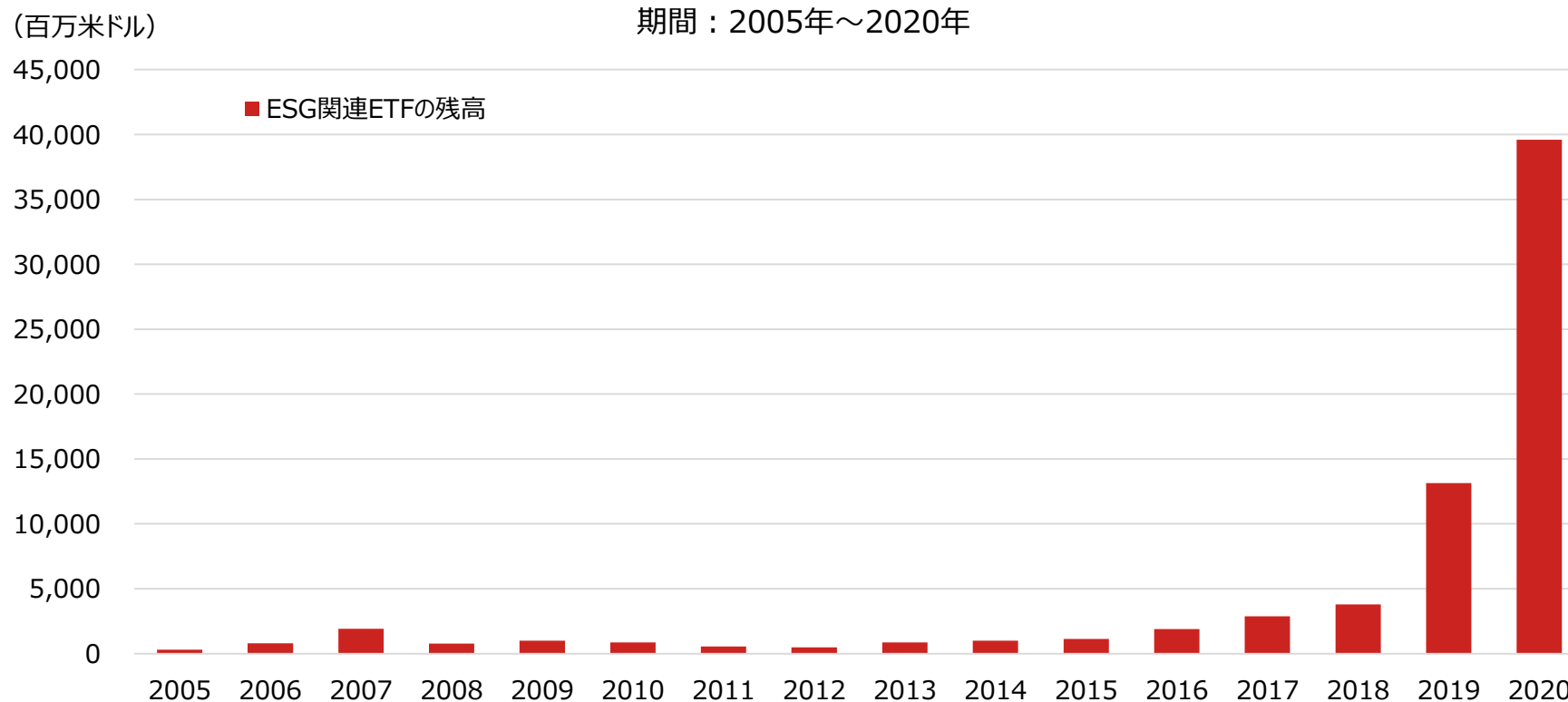
## 企業のあり方

- ✓ 法令を順守して事業を行っているか
- ✓ 取締役会がきちんと機能しているか
- ✓ 会計や税務は適切に処理されているか 等

(出所) 野村アセットマネジメント作成

- ESG投資への意識は米国株でも急速に高まっている
- 米国株のESG関連ETFの残高は2020年には前年の約3倍、5年前からは約35倍になっている

## <米国籍の米国株ESG関連ETFの残高の推移>



(出所) Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

# S&P500とS&P500 ESGの比較①

- S&P500 ESG指数は、過去10年、5年、3年のいずれもS&P500指数をアウトパフォーム
- 業種別配分は大きく変わらない

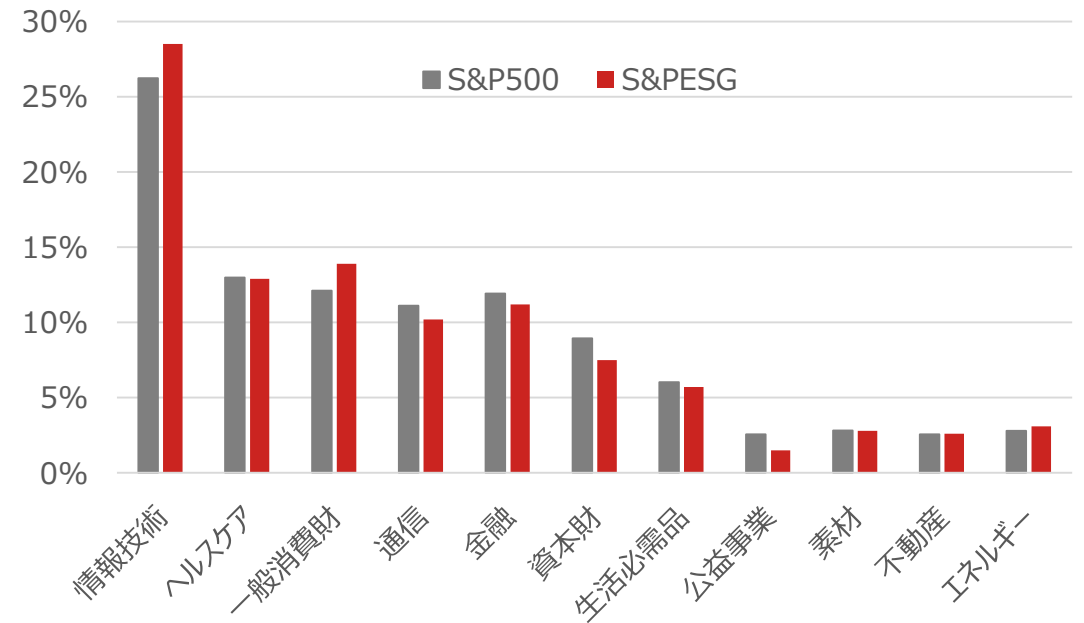
## <パフォーマンス比較>

期間：2011年5月末～2021年5月末



## <業種別配分比較>

2021年5月末時点

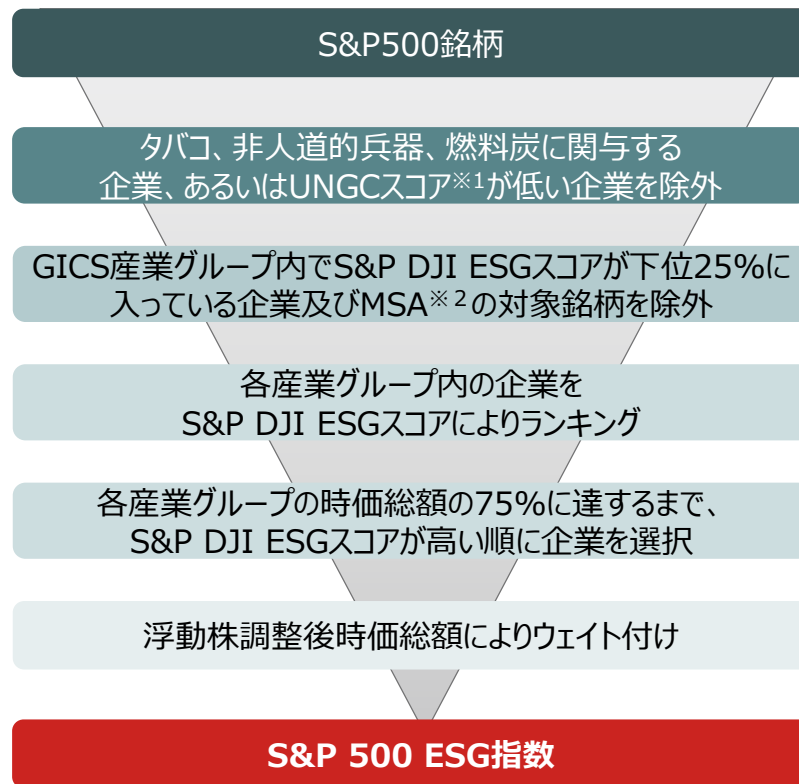


(出所) Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成  
※トータルリターン指数を利用。ドルベース。2011年5月末を100として指数化。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

- ビジネスがESGに反する企業やETFスコアが低い企業などを除外
- その後、業種（GICS産業グループ）ごとにESGスコアの高い順に採用

## <指数構成プロセス>



## <過去の除外銘柄>

- ・フィリップモリス
  - ・アルトリアグループ
  - ・ハネウエル
  - ・ボーイング
  - ・ロッキードマーティン
  - ・バークシャー ハサウェイ
  - ・ネットフリックス
  - ・ブロードコム
  - ・インテューティブ サージカル
  - ・ストライカー
- など

(出所) S&P、Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成  
※1国連グローバル・コンパクトスコア  
※2メディア・利害関係者分析 (Media and Stakeholder Analysis)

- 野村アセットマネジメントは、東証上場で唯一の米国株ESG ETFを運用しています。

	米国株式S&P500ESG ETF (2635)
ファンド名	NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型 上場投信
連動対象指数	S&P 500 ESG
決算日	毎年3月および9月の10日（年2回）
信託報酬	0.143%（税抜0.13%）
売買単位	10口
最低取引金額*	21,320円
純資産総額	10.9億円

（出所）野村アセットマネジメント作成

※2021年5月31日現在

\*最低取引金額は、東京証券取引所における2021年5月31日の終値に売買単位を乗じたもの。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## 3.NEXT FUNDSとは



## Nomura EXchange Traded FUNDS

- 野村アセットマネジメントが運用するETFシリーズです
- すべての投資家に選ばれるETFの開発・運用を目指しています

銘柄数

×

売買代金シェア

⇒

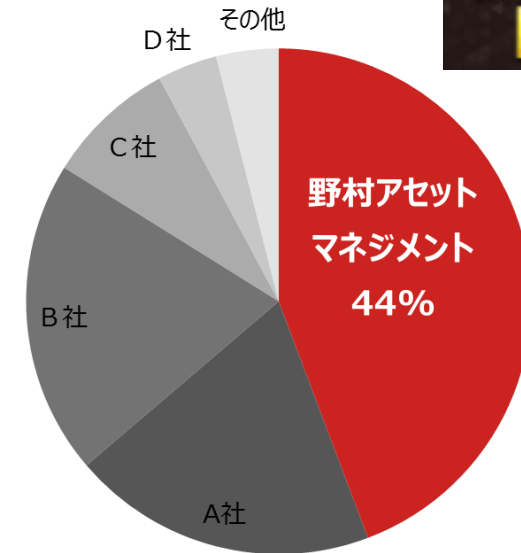
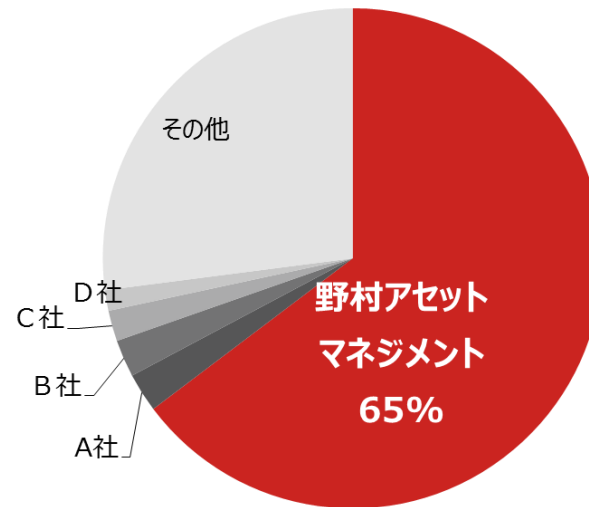
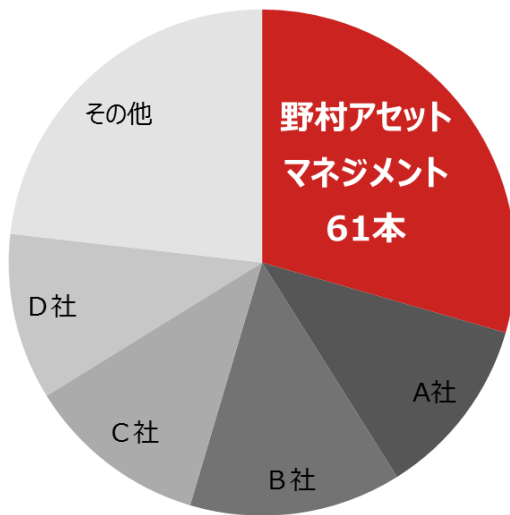
運用残高シェア

豊富なラインナップ<sup>o</sup>

高い流動性

27兆円

国内ETFシェア  
NO.1



(出所) 野村総合研究所 Fundmark/DIのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は国内籍ETFのデータです。銘柄数及び運用残高は2021年5月31日現在、売買代金は2021年5月月間のデータです。  
「野村総合研究所 Fundmark/DI」を出所として算出したデータに関する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

- 株式、債券、リート、コモディティ等幅広いラインナップを揃え、日本から世界中の資産への投資が可能となっています

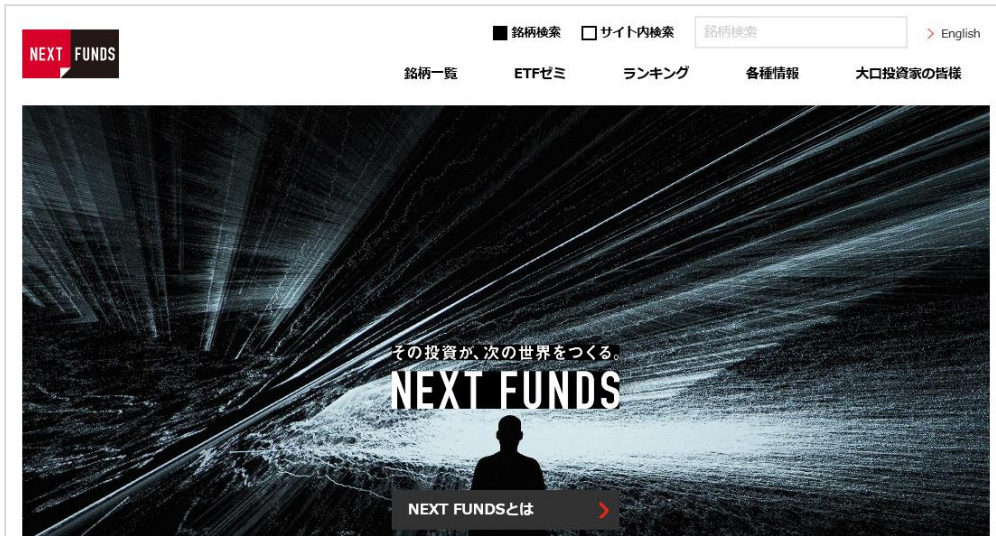


※2021年5月31日現在

## 4.まとめ

- **米国株式指数でもそれぞれに特徴がある**
- **米国金利が今後の米国株式市場を左右するカギのひとつ**
- **ESG投資への関心が高まっている**

# (ご参考) ETFのことなら、NEXT FUNDSサイトをチェック！



組入銘柄の  
情報をチェック

組入銘柄の情報をチェック

1306 TOPIX運動型上場投資信託  
銘柄・略称 | TOPIX上場投信

株式会社、日本、主要資産

組入銘柄情報 | NAV | PCF情報 | 注目銘柄 | じっくり買家を覗きたい！ | 主要買入ETF

取引相場 (前日 10月15日)	前日比 (10月15日)	基準価額 (10月15日)	積立価額 (10月15日)	基金総資産 (2019年09月30日)
1,679円↑	+26円 (+1.57%)	165,168円 (100円当たり)	98,988.1億円	3,330円

ファンドの特色 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

資料一覧 | NAV | 月次レポート | 交付信託決算書 | 請求書送付履歴 | 基金の決算報告



ETFの実践的な  
活用方法など  
お役立ちコンテンツも

<http://nextfunds.jp/>

NEXT FUNDS

検索



**ありがとうございました。**

## ETFの投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ETFのリスクは上記に限定されません。

信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

(2021年6月現在)

<p>売買手数料</p>	<p>ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）</p>
<p>運用管理費用 （信託報酬）</p>	<p>信託報酬の総額は、次の（1）により計算した額に、（2）により計算した額を加えて得た額とします。 信託報酬は信託財産中から支弁されますので、ETFの保有期間に応じて間接的にご負担いただく費用となります。 （1）信託財産の純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額。 複数のETFのうち、最大の信託報酬率を記載しております。一部、元本ベースで算出するETFもあります。 （2）信託財産に属する有価証券の貸付を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。 複数のETFのうち、最大の品貸料を記載しております。</p>
<p>その他の費用・手数料</p>	<p>ETFに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（外国での財産の保管等に要する諸費用を含みます）、受託者の立替えた立替金の利息、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等、その他の諸費用（受益権の上場に係る費用および対象指標についての商標の使用料を含みます）およびそれらの諸費用に係る消費税等が、保有期間中、その都度がかかります。これらは、信託財産中から支弁され、ETFの保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社は、ETFについて、直接、投資者の皆さまのお申込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

■「Dow Jones Industrial AverageSM（ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価）」について：「Dow Jones Industrial AverageSM」はDow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC（「CME」）に使用許諾された商標であり、その使用については許諾契約が締結されています。「Dow Jones（R）」、「Dow Jones Industrial AverageSM」および「Dow Jones Indexes」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（「Dow Jones」）の商標であり、CMEに対して使用が許諾されており、野村アセットマネジメント株式会社による一定の目的のための使用が再許諾されています。当ファンドは、Dow JonesもしくはCMEまたはそれらの関連会社により支援、推奨、販売または販売促進されていません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの保有者もしくは公衆一般のいかなる者に対しても、明示的か黙示的かを問わず、当ファンドへの投資についてそれが望ましいかどうかについては、いかなる表明または保証も行いません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社と野村アセットマネジメント株式会社との間の関係は、Dow JonesおよびDow Jones Industrial AverageSMの一定の商標および商号の使用を許諾することに限られ、Dow Jones Industrial AverageSMは、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドと関係なく、CMEにより決定され、構成され、かつ、算出されるものです。Dow JonesおよびCMEは、Dow Jones Industrial AverageSMの決定、構成または算出に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの管理、販売または取引に関する義務または責任を負いません。ただし上記にかかわらず、CME Group Inc. およびその関連会社は、野村アセットマネジメント株式会社が現在発行している当ファンドとは関係していないが、当ファンドに類似し、または当ファンドと競合し得る金融商品を、独自に発行または支援する場合があります。さらに、CME Group Inc. およびその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMに連動する金融商品を取引する場合があります。その取引の結果、Dow Jones Industrial AverageSMおよび当ファンドの価値が影響を受ける可能性があります。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMまたはそれに含まれるデータの正確性・完全性を保証しておらず、またDow JonesおよびCMEならびにその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMに係るいかなる誤差、脱漏または中断についても何ら責任を負いません。Dow JonesおよびCMEならびにその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMまたはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつDow Jones Industrial AverageSMまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、Dow JonesもしくはCMEまたはそれらの関連会社は、いかなる逸失利益または間接的、懲罰的、特別もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。CMEと野村アセットマネジメント株式会社と間の契約または取決めにより、CMEに対して使用許諾をする者以外の第三者で利益を得る者はおりません。

■「NASDAQ-100指数」について：当ファンドは、The NASDAQ OMX Group, Inc.（「ナスダックOMXグループ・インク」。以下「ナスダックOMX」といいます。）およびその関連会社（以下、ナスダックOMXと併せて「許諾者ら」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。許諾者らは、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。許諾者らは、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。許諾者らと野村アセットマネジメント株式会社との関係は、NASDAQ®, OMX®, NASDAQ OMX®, NASDAQ-100®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに許諾者らの一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックOMXが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックOMXは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。許諾者らは、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。許諾者らは、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。許諾者らは、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。許諾者らは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、許諾者らは、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても何らの責任も負いません。

■S&P500指数およびS&P 500 ESG指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数およびS&P 500 ESG指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

# ご注意事項

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

商号：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、

**R** 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## ■ 国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

#### 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

#### 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 【超割コース 大口優遇（現物取引）】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

## 【超割コース 大口優遇（信用取引）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

### （貸株サービスのみ）

#### ● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

### （信用貸株のみ）

#### ● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

### （貸株サービス・信用貸株共通）

#### ● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

## 【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。

これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

**●投資者保護基金の対象とはなりません**

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

**●手数料等諸費用について**

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

**●配当金等、株主の権利・義務について**

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

**●株主優待、配当金の情報について**

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

**●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について**

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

**●税制について**

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会